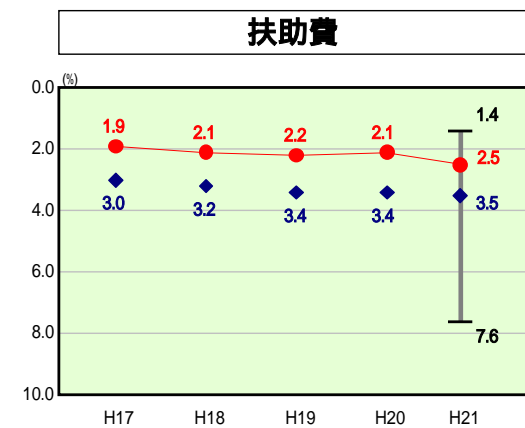
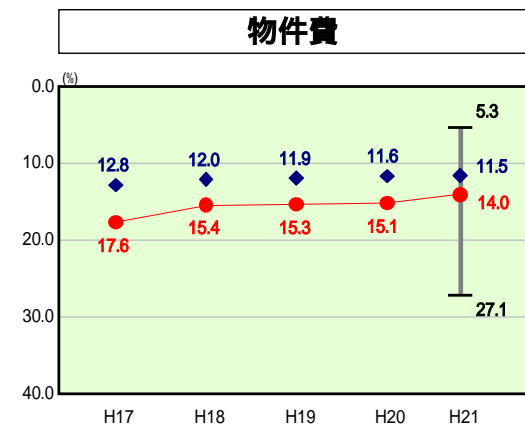
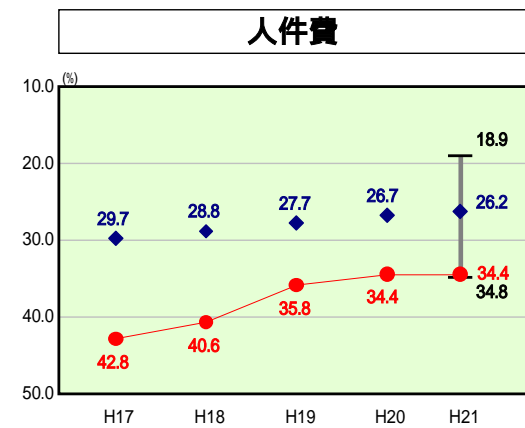
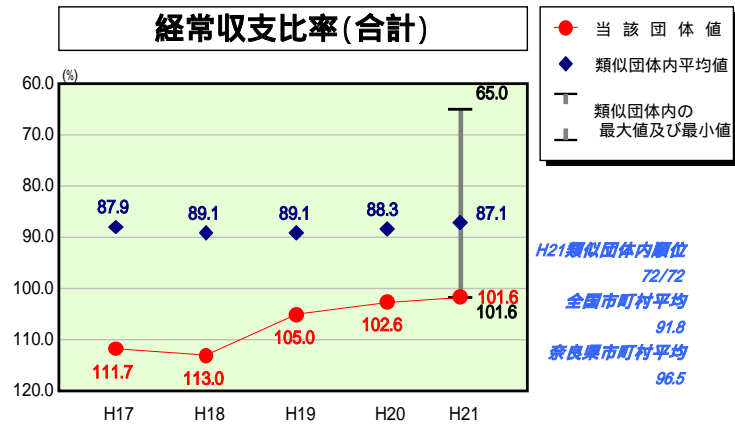
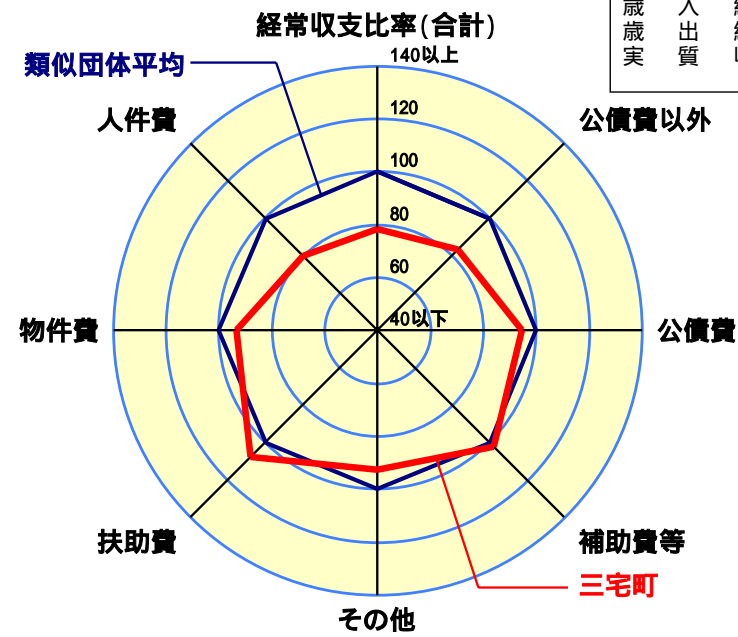


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	7,558人(H22.3.31現在)
面積	4.07 km ²
標準財政規模	1,909,148千円
歳入総額	3,419,651千円
歳出総額	3,320,253千円
実質収支	69,580千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 職員数や職員の平均年齢の水準が類似団体と比較して高いために、経常収支比率の人件費分が高く、類似団体と比較するとかなり高い水準となっている。昨年度に引き続き、退職者の安易な欠員補充の抑制等の取り組みを継続し、効率的な事務執行や、相互の応援体制等の内部対応により極力人件費の抑制に努め、集中改革プランの取り組みとともに削減を図る。

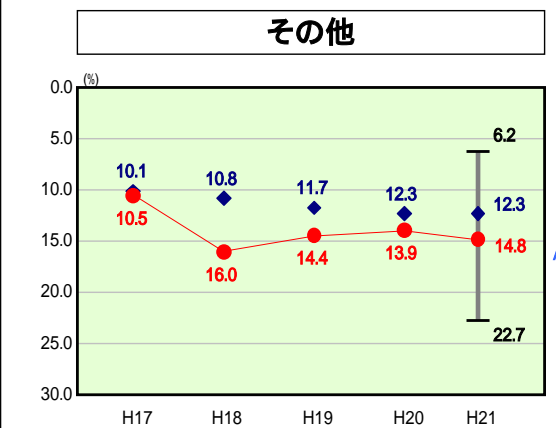
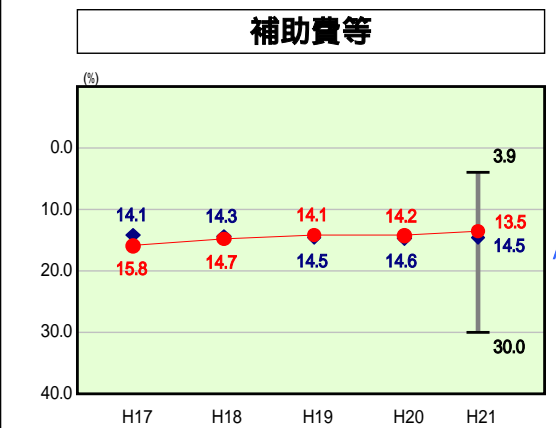
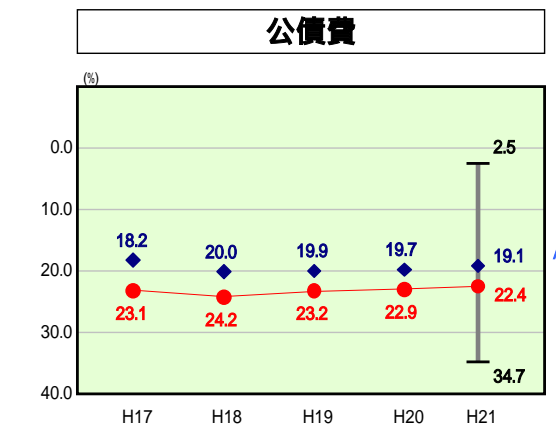
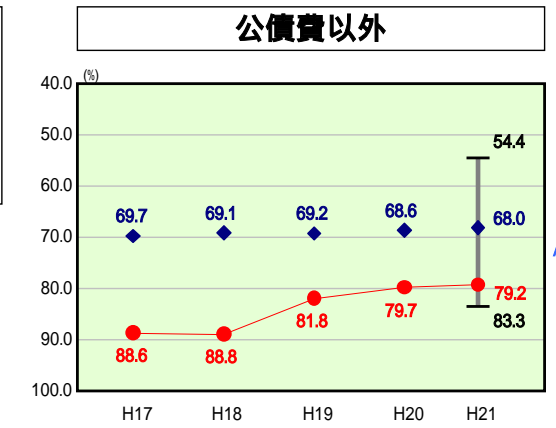
【物件費】
 物件費が類似団体平均と比べ上回っているものの、平成17年度より実施した消耗品の一括管理や、指定管理者制度の導入等により徐々に減少傾向あると思われる。今後も経常的な施設維持管理経費の縮減を図るとともに、事務事業の整理合理化や、内部管理経費等の見直しを図ることにより、更なるコスト削減を図る。

【扶助費】
 類似団体平均と比較すると1%下回っているが、適正な執行管理を図り、経費維持に努める。

【公債費】
 類似団体平均を若干上回っている。今後も繰上償還の推進や新規発行の抑制により公債費の軽減を図ることとする。

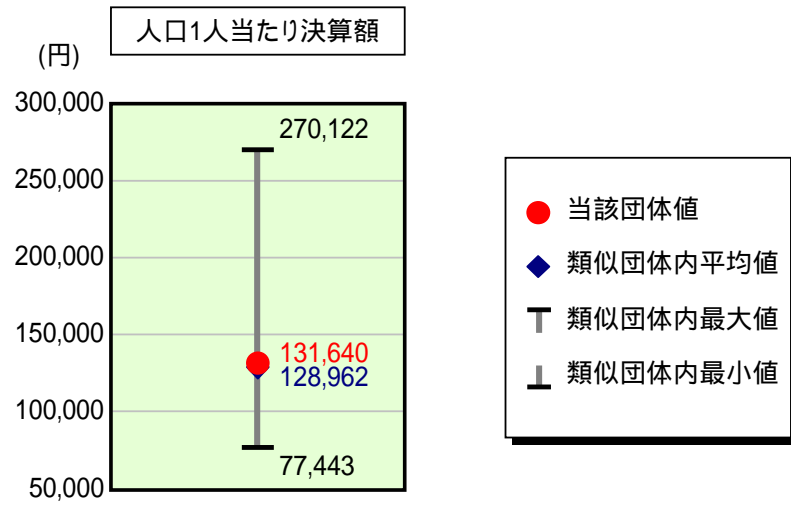
【補助費等】
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均と同じ水準を保っている。今後も、財政健全化により、ゼロベースによる補助金のあり方を含め交付基準の見直しを図る。

【普通建設事業費】
 人口一人当たりの決算額が類似団体を大きく下回っているのは、平成15年度より普通建設事業の抑制を図っていることが原因と思われる。今後も実質公債費比率が17.3%と高いため、事業の優先度、緊急性を勘案し、事業内容を精査しながら事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



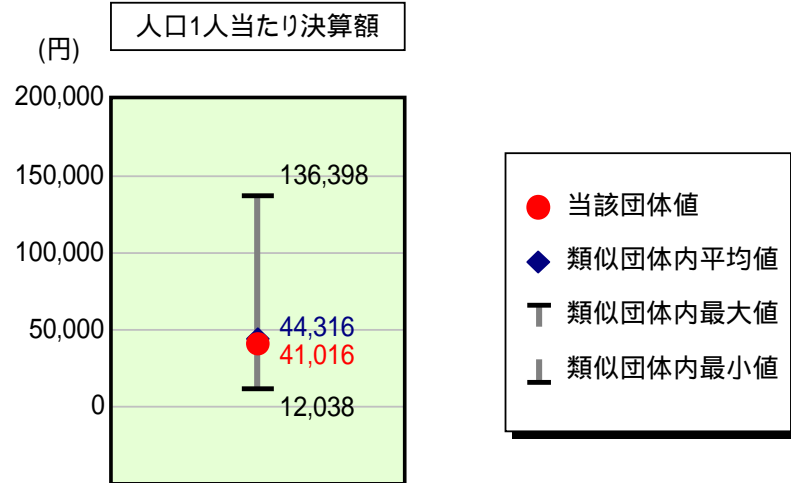
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	858,787	113,626	108,105	5.1
賃金(物件費)	14,964	1,980	7,997	75.2
一部事務組合負担金(補助費等)	136,590	18,072	15,513	16.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,076	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,571	4,442	5,404	17.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,393	1,904	2,350	19.0
退職金	63,367	8,384	11,484	27.0
合計	994,938	131,640	128,962	2.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.44	12.04	0.40
ラスパイレス指数	90.0	94.0	4.0

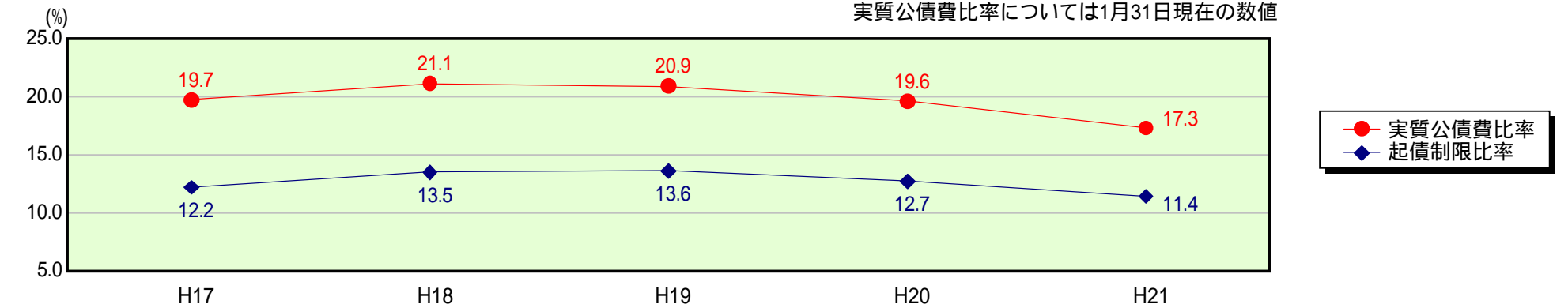
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

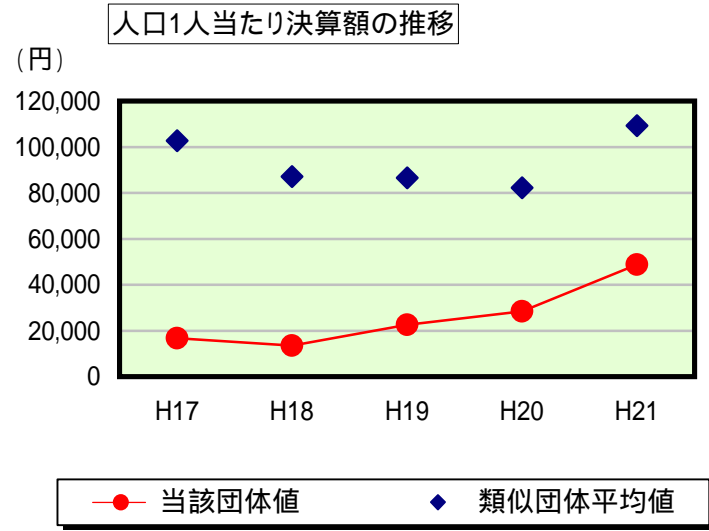
	1月31日現在の数値		対比(%)	
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	519,316	68,711	75,033	8.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	139,631	18,475	17,396	6.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	37,003	4,896	7,998	38.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,419	188	2,347	92.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	387,367	51,253	58,481	12.4
合計	310,002	41,016	44,316	7.4

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	130,863	16,773	5.7	102,700	29.3	35.0
うち単独分	89,686	11,495	31.0	59,429	21.0	52.0
H18	104,013	13,499	19.5	87,174	15.1	4.4
うち単独分	47,144	6,119	46.8	48,477	18.4	28.4
H19	172,568	22,549	67.0	86,616	0.6	67.6
うち単独分	79,785	10,425	70.4	49,776	2.7	67.7
H20	216,320	28,426	26.1	82,258	5.0	31.1
うち単独分	80,333	10,556	1.3	43,997	11.6	12.9
H21	368,273	48,726	71.4	109,234	32.8	38.6
うち単独分	190,857	25,252	139.2	63,976	45.4	93.8
過去5年間平均	198,407	25,995	27.9	93,596	8.3	19.6
うち単独分	97,561	12,769	26.6	53,131	7.8	18.8